

平成18年2月期 中間決算短信(連結)



平成17年10月21日

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

決算取締役会開催日 平成17年10月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	27,268	2.1	1,350	20.1	3,214	5.6
16年8月中間期	27,846	9.2	1,124	234.5	3,406	27.3
17年2月期	56,297		2,400		6,654	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	1,653	0.3	17	73	-	-
16年8月中間期	1,648	28.7	17	66	-	-
17年2月期	3,466		37	15	-	-

(注) 持分法投資損益 17年8月中間期 12百万円 16年8月中間期 37百万円 17年2月期 52百万円
 期中平均株式数(連結) 17年8月中間期 93,246,515株 16年8月中間期 93,361,303株 17年2月期 93,309,668株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	178,761	156,628	87.6	1,679	82
16年8月中間期	175,598	151,990	86.6	1,629	70
17年2月期	179,485	154,659	86.2	1,658	53

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年8月中間期 93,241,302株 16年8月中間期 93,262,521株 17年2月期 93,250,209株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	561	3,485	2,228	45,242
16年8月中間期	1,945	9,461	11,140	42,242
17年2月期	4,279	10,152	11,592	43,412

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

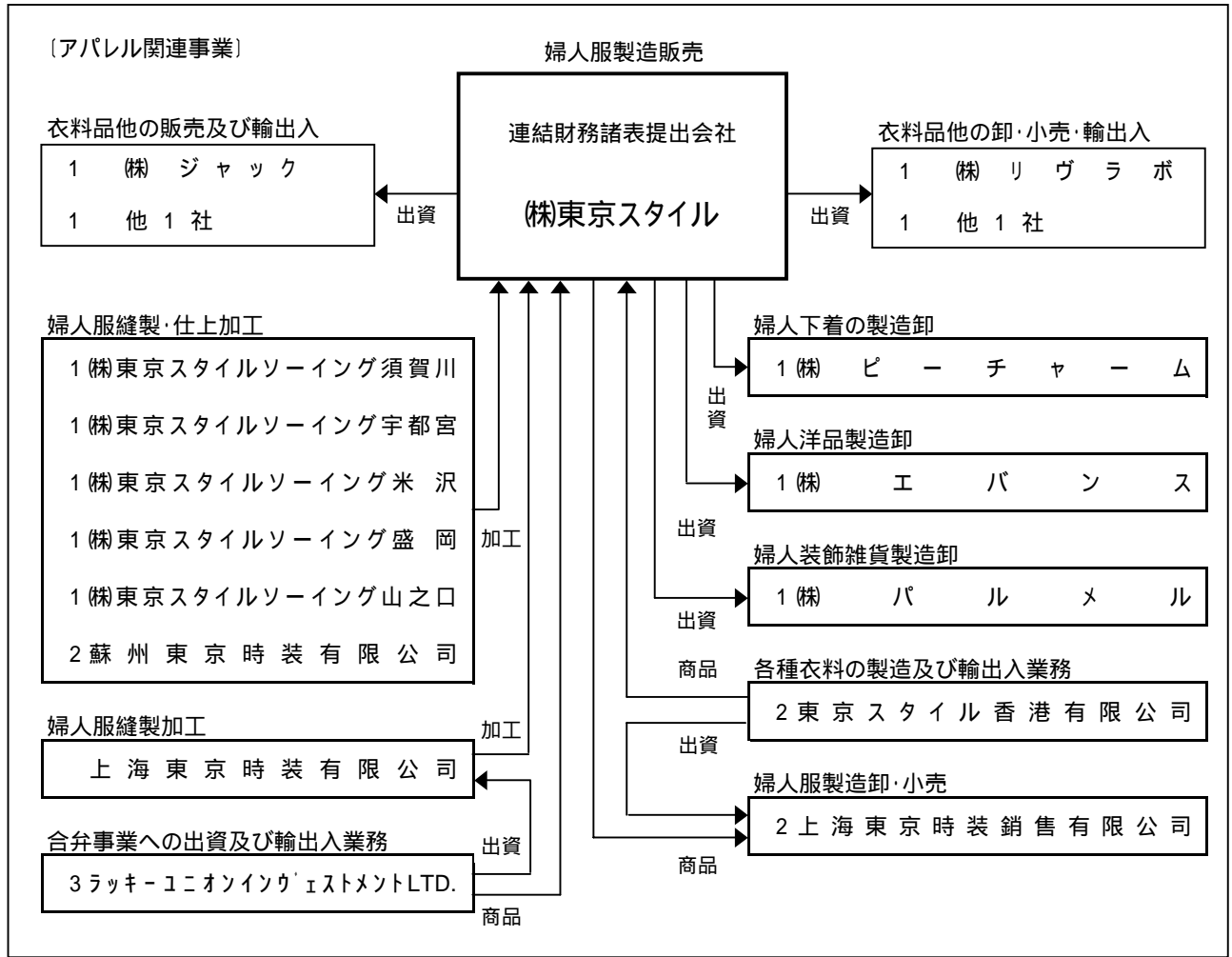
2. 18年2月期の連結業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	57,500	6,700	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円53銭

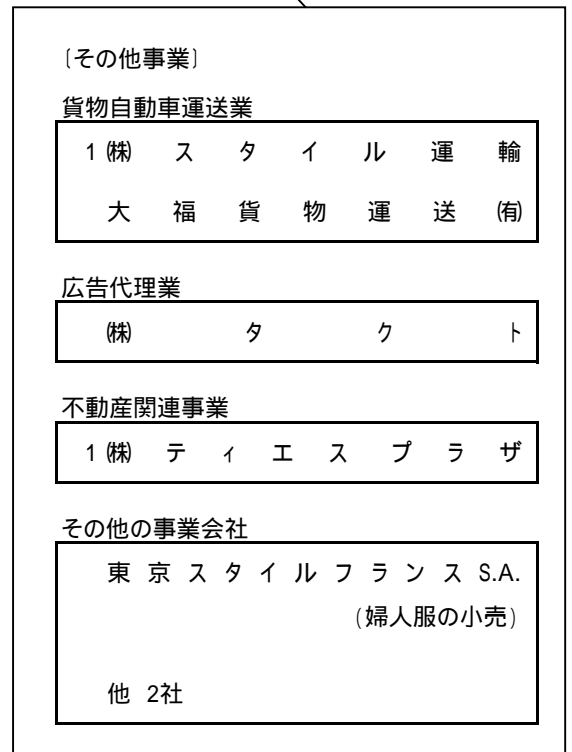
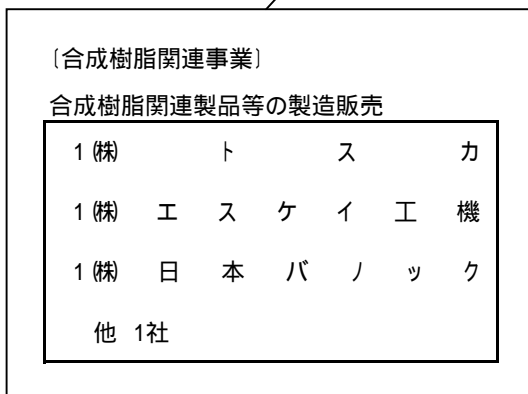
*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

企業集団の状況



販売消耗品

運送他



(注) 1は連結子会社である
2は持分法適用の子会社である
3は持分法適用の関連会社である

* 連結子会社であった東京テキスタイル株式会社は、当中間連結会計期間において清算終了しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「商品本位主義」を経営の最重点方針として掲げ、お客様にご満足いただける商品の開発に常に全力を注いでおります。

また、真に価値ある商品の提供によって業容の拡大と発展に努め、もって株主をはじめ、お取引先、従業員、そしてご家族の皆様へ報いていくことを経営の理念といたしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、本業のさらなる充実強化を中心に、将来の健全経営を持続するため、株主資本の充実をはかるとともに、業績と財務内容に応じた適切な配当を実施し、株主の皆様にご満足いただける限り報いていくことを基本としております。

内部留保金につきましては、今後の事業戦略の展開に有効に活用してまいります。また、自己株式の取得につきましては、資本市場の動向を踏まえ、健全な経営が持続できる範囲で行ってまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、より多くの投資家にご参加いただくには、投資単位の引下げは有効な方策であり、今後取り組むべき重要な課題と認識しております。

今後とも市場の動向を踏まえ、株主共通の利益の観点から検討を続けてまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化並びに今後の事業計画を踏まえ、損益分岐点を下げるとともに売上高に対する営業利益の比率を高めていくことを第一の目標としております。

5. 中長期的な経営戦略

当社グループは、基幹となるアパレル関連事業において、ブランド戦略の尚一層の強化・充実とSPA(製造小売業)の本格的な展開、M & Aへの積極的な取り組みなど、事業環境の変化に対応したグローバルで多角的な事業戦略をダイナミックに推し進めてまいります。

また、グループ全体としての資産運用効率の向上をはかるべく、事業内容や経営組織の見直しなど、経営の効率化と資産配分の適正化に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、法令の遵守と企業倫理のうえに立ってグローバルな事業戦略を展開することにより、企業価値の継続的な向上をはかり、もって株主をはじめ多くの人達に報いるよう努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、8名の取締役で構成され、原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項の決議並びに業務執行に関する報告を行なっております。

取締役のうち2名は社外取締役であり、取締役会に出席して積極的に意見や指摘を述べるなど、取締役会の活性化と当社のコーポレート・ガバナンスに資しております。

当社は平成15年度より執行役員制度を導入し、取締役会のスリム化をはかるとともに、意思決定の迅速化と責任体制の明確化をはかりました。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業状況の報告を受け、重要な決済書類の閲覧を行なうなど、業務執行の監査を行なっております。

当社は、法律事務所と顧問契約を結び、適時法務面でのアドバイスを受けております。また、公認会計士との監査契約に基づき、公正な会計監査を受けております。

当社グループは、法令の遵守並びに企業の社会的責任達成のため、当社内にコンプライアンス担当役員を設け、経営理念並びに行動指針の周知徹底をはかるなど、コンプライアンスの徹底と情報開示に努めております。また、「個人情報保護法」の平成17年4月1日からの全面施行にともない、社内体制の整備など必要な対応を行なっております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復と民間設備投資に支えられ緩やかな回復基調をたどりましたが、個人消費には依然として力強さが見られず、原油高の影響や在庫調整圧力などもあり、景気全般は未だ本格的な回復にはいたっておりません。

当アパレル業界におきましては、お客様の商品価値を見極める選択眼が一段と高まりを見せるなか、一般家庭の可処分所得の伸び悩みによる消費の低迷も加わって、企業にとっては依然として厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社グループは、『商品本位主義』を経営の最重点方針に掲げ、お客様にご満足いただける真に価値ある商品の開発に取り組むとともに、平成14年度にスタートした“5ヵ年計画”のもと、グループ全体の事業構造の改革に積極的に取り組んでまいりました。

時代の変化に対応したグローバルな経営戦略を推し進めるため、物づくりの抜本的な改革の一環として、昨年6月にテキスタイルコンパター1社、今年2月にはテキスタイルメーカー1社を整理し、一方では、昨年2月に東南アジアにおける販売拠点として上海東京時装銷售(シャオショウ)有限公司を設立、同じく10月にはアクセサリメーカーとして株式会社パルメルを設立いたしました。

M & Aによって東京スタイルグループに新たに加わった株式会社リヴラボは、セレクトショップ「ナノ・ユニバース」を現在10店舗展開しており、同じく株式会社ジャックは、ストリート系ブランドの「ステューシー」ショップを全国に46店舗展開しておりますが、それぞれ売上・利益ともに好調に推移しております。

こうした経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は、272億円余り(前年同期比2.1%減)、営業利益は13億円余り(前年同期比20.1%増)、経常利益は32億円余り(前年同期比5.6%減)、中間純利益は16億円余り(前年同期比0.3%増)となりました。

企業集団の部門別売上高の状況

(百万円未満切捨)

区 分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年3月 1日 至 平成17年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日		自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
アパレル関連事業	24,722	90.7	25,266	90.7	51,448	91.4
合成樹脂関連製品事業	1,930	7.1	1,972	7.0	3,700	6.6
その他事業	616	2.2	608	2.3	1,147	2.0
合計	27,268	100.0	27,846	100.0	56,297	100.0

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や米国経済の先行き懸念、国際テロや自然災害など不安定な要素が多く、企業にとっては予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、“5ヵ年計画”の4年目として具体的な事業戦略を更に推し進めてまいります。特に、既存ブランドの活性化並びにSPA事業推進のための大型新ブランドの開発については、あらゆるネットワークを活かしながら、全社をあげて取り組んでまいります。また、当社独自のSPA型セレクト・ショップについても、今後具体的に展開していく予定です。

中国を中心としたアジア・マーケットへの直接進出につきましては、中国の現地法人「上海東京時装銷售有限公司」を中心として、上海、香港、台湾など各地に、合計で29店舗38ショップを展開しております。更に今後は、企画、生産、販売のそれぞれの体系を確りと構築していく計画です。

グループ全体の事業構造の改革につきましては、経営体質の強化と資産効率の向上から、今後も引き続き見直しを行なってまいります。また、M & Aにつきましては、今後とも積極的に取り組んでいく予定です。

こうしたグループ強化のためにも、社内の人材活用に加えて、社外からの人材登用を今後とも積極的に推し進め、組織の活性化と業容の拡充を図っていく所存です。

なお、少数精鋭体制による生産性の向上と損益分岐点を踏まえた収益力の向上につきましては、引き続きグループをあげて取り組んでまいります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、5億61百万円の収入であり、この主なものは営業収入によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、34億85百万円の収入であり、この主なものは有価証券の売却によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は、22億28百万円の支出であり、この主なものは短期借入金の返済と配当金の支払いによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前年同期より30億増加し、452億42百万円となりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	平成18年2月期	平成17年2月期		平成16年2月期	
	中間	中間	期末	中間	期末
株主資本比率 (%)	87.6	86.6	86.2	86.9	86.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	60.8	63.2	62.3	50.9	62.4
債務償還年数 (年)	2.9	1.1	0.9	1.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.8	49.9	57.9	152.7	16.0

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	$\text{株主資本} \div \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		前連結会計年度 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	(178,761)	(100.0)	1.8	(175,598)	(100.0)	(179,485)	(100.0)
流動資産	(84,447)	(47.2)	1.5	(83,198)	(47.4)	(86,137)	(48.0)
現金及び預金	46,243			42,991		44,230	
受取手形及び売掛金	9,033			9,915		8,485	
有価証券	22,763			23,255		24,031	
棚卸資産	5,893			5,612		6,964	
繰延税金資産	256			242		750	
その他	365			1,225		1,720	
貸倒引当金	107			45		45	
固定資産	(94,313)	(52.8)	2.1	(92,398)	(52.6)	(93,347)	(52.0)
有形固定資産	(13,434)	(7.5)	3.4	(13,909)	(7.9)	(13,979)	(7.8)
建物及び構築物	3,664			3,972		4,081	
機械装置及び運搬具	188			246		205	
土地	9,233			9,335		9,335	
その他	348			348		357	
無形固定資産	(1,642)	(0.9)	-	(131)	(0.1)	(1,900)	(1.1)
投資その他の資産	(79,236)	(44.4)	1.1	(78,357)	(44.6)	(77,468)	(43.1)
投資有価証券	65,457			56,230		61,702	
投資不動産	4,896			4,917		4,905	
長期貸付金	1,325			2,336		2,131	
繰延税金資産	-			1,287		1,744	
その他	7,577			13,594		7,371	
貸倒引当金	21			7		391	
資 産 合 計	178,761	100.0	1.8	175,598	100.0	179,485	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在		前連結会計年度 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	(20,926)	(11.7)	6.5	(22,392)	(12.7)	(23,656)	(13.2)
流動負債	(15,598)	(8.7)	12.3	(17,786)	(10.1)	(18,055)	(10.1)
支払手形及び買掛金	7,667			8,307		8,525	
短期借入金	3,187			4,111		3,732	
未払法人税等	928			1,192		1,807	
未払消費税等	181			292		271	
賞与引当金	112			100		101	
繰延税金負債	-			1		-	
返品調整引当金	899			1,280		1,125	
その他	2,622			2,503		2,491	
固定負債	(5,327)	(3.0)	15.7	(4,606)	(2.6)	(5,600)	(3.1)
長期借入金	47			142		86	
退職給付引当金	1,599			1,513		1,616	
役員退職引当金	1,425			758		1,109	
繰延税金負債	1,612			1,533		2,133	
その他	642			657		654	
(少数株主持分)	(1,206)	(0.7)	0.7	(1,215)	(0.7)	(1,169)	(0.6)
少数株主持分	1,206			1,215		1,169	
(資本の部)	(156,628)	(87.6)	3.1	(151,990)	(86.6)	(154,659)	(86.2)
資本金	(26,734)	(15.0)		(26,734)	(15.2)	(26,734)	(14.9)
資本剰余金	(44,936)	(25.1)		(44,936)	(25.6)	(44,936)	(25.0)
利益剰余金	(90,802)	(50.8)		(88,962)	(50.7)	(90,781)	(50.6)
その他有価証券評価差額金	(4,900)	(2.7)		(2,089)	(1.2)	(2,964)	(1.7)
為替換算調整勘定	(13)	(0.0)		(2)	(0.0)	(7)	(0.0)
自己株式	(10,759)	(6.0)		(10,735)	(6.1)	(10,749)	(6.0)
負債、少数株主持分 及び資本合計	178,761	100.0	1.8	175,598	100.0	179,485	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高	27,268	100.0	2.1	27,846	100.0	56,297	100.0
営業費用							
売上原価	15,303	56.1	5.2	16,138	58.0	31,945	56.7
販売費及び一般管理費	10,615	38.9	0.3	10,583	38.0	21,951	39.0
営業利益	1,350	5.0	20.1	1,124	4.0	2,400	4.3
営業外損益の部							
営業外収益	(2,302)	(8.4)	(5.7)	(2,440)	(8.8)	(5,157)	(9.2)
受取利息	1,087			632		1,785	
持分法による投資利益	12			37		52	
その他	1,202			1,771		3,320	
営業外費用	(438)	(1.6)	(177.2)	(158)	(0.6)	(903)	(1.6)
支払利息	11			39		73	
その他	426			119		830	
経常利益	3,214	11.8	5.6	3,406	12.2	6,654	11.8
(特別損益の部)							
特別利益	(630)	(2.3)	(40.3)	(449)	(1.6)	(1,128)	(2.0)
特別損失	(803)	(2.9)	(292.6)	(204)	(0.7)	(1,821)	(3.2)
税金等調整前中間(当期)純利益	3,042	11.2	16.7	3,651	13.1	5,961	10.6
法人税、住民税及び事業税	946		7.1	884		2,384	
法人税等調整額	390		-	1,074		110	
少数株主利益	51		15.4	44		0	
中間(当期)純利益	1,653	6.1	0.3	1,648	5.9	3,466	6.2

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	44,936	44,295	44,295
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益	-	640	640
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,936	44,936	44,936
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	90,781	88,969	88,969
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	1,653	1,648	3,466
利益剰余金減少高			
配当金	1,631	1,651	1,651
役員賞与金	-	2	2
利益剰余金中間期末(期末)残高	90,802	88,962	90,781

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日	前中間連結会計期間 自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日	前連結会計年度 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,042	3,651	5,961
減価償却費	460	394	905
連結調整勘定償却額	248	200	417
貸倒引当金の増減額	303	4	380
退職給付引当金及び役員退職引当金の増減額	299	12	440
賞与引当金の増減額	11	5	4
返品調整引当金の増減額	226	2	157
持分法による投資損益	12	37	52
有形固定資産処分損	230	228	379
有形固定資産売却損益	-	-	29
有価証券評価損益	549	11	211
投資有価証券評価損益	308	-	99
有価証券売却損益	159	990	1,287
投資有価証券売却損益	121	392	929
ゴルフ会員権評価損	-	11	39
受取利息及び受取配当金	1,245	965	2,355
支払利息	11	39	73
その他投資の売却損益	-	-	84
為替差損益	11	4	25
売上債権の増減額	548	70	1,512
棚卸資産の増減額	1,071	648	220
その他資産の増減額	115	237	347
仕入債務の増減額	858	103	209
未払金の増減額	376	-	90
未払消費税等の増減額	89	192	114
その他負債の増減額	126	178	31
役員賞与の支払額	-	2	2
その他	14	-	26
小 計	1,181	3,585	5,893
利息及び配当金の受取額	1,217	965	2,355
利息の支払額	11	39	73
法人税等の支払額	1,825	2,566	3,896
合 計	561	1,945	4,279

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日	自平成16年3月1日 至平成16年8月31日	自平成16年3月1日 至平成17年2月28日
	百万円	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュフロー			
定期預金の預入支出	198	-	69
定期預金の払戻収入	15	105	105
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出	318	1,038	1,072
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入	46	16	627
有価証券の取得による支出	8,915	30,025	102,992
投資有価証券の取得による支出	2,175	8,679	18,405
有価証券の売却による収入	11,711	23,503	104,456
投資有価証券の売却による収入	2,529	6,580	6,809
連結子会社株式の追加取得による支出	-	-	-
連結範囲の変化に伴う子会社株式の取得による支出	-	451	451
出資金の取得による支出	0	-	-
出資金の分配による収入	6	330	334
貸付けによる支出	25	628	1,035
貸付金の回収による収入	961	845	1,432
その他の投資による支出	500	-	499
その他の投資の回収による収入	357	-	617
その他	8	19	9
合 計	3,485	9,461	10,152
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入れによる収入	212	1,070	1,939
短期借入金の返済による支出	769	111	1,359
長期借入れによる収入	-	-	-
長期借入金の返済による支出	28	46	102
配当金の支払額	1,631	1,651	1,651
少数株主への配当金の支払額	1	3	3
自己株式の取得による支出	10	10,397	10,412
自己株式の売却による収入	0	0	1
その他	-	2	2
合 計	2,228	11,140	11,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	25
現金及び現金同等物の増減額	1,829	18,660	17,490
現金及び現金同等物の期首残高	43,412	55,228	55,228
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	5,674	5,674
現金及び現金同等物の期末残高	45,242	42,242	43,412

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社26社のうち、次の17社を連結子会社としております。

(株)東京スタイルソーイング須賀川	(株)リヴラボ
(株)東京スタイルソーイング宇都宮	(株)ナノ・ユニバース
(株)東京スタイルソーイング米沢	(株)ジャック
(株)東京スタイルソーイング盛岡	(株)ジャックコーポレーション
(株)東京スタイルソーイング山之口	(株)トスカ
(株)ピーチャーム	(株)エスケイ工機
(株)エバンス	(株)日本パノック
(株)パルメル	(株)ティエスプラザ
(株)スタイル運輸	

連結子会社であった東京テキスタイル(株)は、当中間連結会計期間において清算終了いたしました。

東京スタイル香港有限公司ほか8社については、すべて小規模であり、連結の範囲から除外しております。非連結子会社9社の総資産、売上高、中間純利益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)の合計は、中間連結財務諸表の総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金に比して僅少であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社東京スタイル香港有限公司ほか2社及び関連会社1社に対する投資について、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
満期保有目的債券	償却原価法によっております。
その他有価証券(時価のあるもの)	中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの) 総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

棚卸資産

主として個別法による原価法によっております。但し、季越商品及び製品については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当中間連結会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間対応分を計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
有形固定資産の減価償却累計額	11,212 百万円	11,449 百万円	11,064 百万円
保証債務	123 百万円	85 百万円	130 百万円
自己株式数	9,266,366株	9,245,147株	9,257,459株

2. 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの			
減価償却費	422 百万円	355 百万円	840 百万円
賞与引当金繰入額	71 百万円	96 百万円	37 百万円
退職給付引当金繰入額	100 百万円	96 百万円	186 百万円
給料手当	5,147 百万円	5,226 百万円	10,399 百万円
宣伝販促費	990 百万円	899 百万円	2,457 百万円
賃借料	674 百万円	823 百万円	1,214 百万円
荷造発送費	308 百万円	396 百万円	814 百万円
特別利益の主なもの			
前期損益修正益	74 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券売却益	121 百万円	392 百万円	929 百万円
役員退職引当金戻入額	35 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入額	395 百万円	18 百万円	9 百万円
保険解約返戻金	- 百万円	- 百万円	33 百万円
特別損失の主なもの			
前期損益修正損	- 百万円	- 百万円	12 百万円
固定資産処分損	230 百万円	227 百万円	414 百万円
子会社整理損	90 百万円	- 百万円	- 百万円
役員退職慰労金	35 百万円	- 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	73 百万円	- 百万円	- 百万円
有価証券評価損	- 百万円	- 百万円	868 百万円
投資有価証券評価損	308 百万円	- 百万円	99 百万円
ゴルフ会員権評価損	- 百万円	28 百万円	39 百万円

3. 中間連結キャッシュフロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	46,243 百万円	42,991 百万円	44,230 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,001 百万円	749 百万円	818 百万円
現金及び現金同等物	45,242 百万円	42,242 百万円	43,412 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(当中間連結会計期間) (前中間連結会計期間) (前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額

減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	1,218百万円	813百万円	808百万円
減価償却累計額相当額	426百万円	327百万円	404百万円
中間期末残高相当額	792百万円	485百万円	404百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

(1年内)	211百万円	152百万円	143百万円
(1年超)	580百万円	333百万円	261百万円
合計	792百万円	485百万円	404百万円

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	111百万円	78百万円	154百万円
減価償却費相当額	111百万円	78百万円	154百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメント売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「アパレル関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度末 平成17年2月28日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	22,565	22,277	288	10,394	10,735	341	9,999	9,800	199
その他	888	893	5	12,880	12,758	121	14,830	14,511	319
計	23,453	23,170	282	23,274	23,494	220	24,829	24,312	517
(2) その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
株式	14,557	24,759	10,201	13,414	18,576	5,162	13,838	21,140	7,304
債券									
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	8,361	6,427	1,934	5,595	3,963	1,631	9,136	6,839	2,296
計	22,919	31,187	8,267	19,009	22,540	3,530	22,974	27,980	5,007

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内 容	当中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成17年8月31日現在	前中間連結会計期間末 中間連結貸借対照表計上額 平成16年8月31日現在	前連結会計年度末 中間連結貸借対照表計上額 平成17年2月28日現在
	(1) 子会社及び関連会社株式		
非上場株式	1,069	1,077	1,101
計	1,069	1,077	1,101
(2) その他有価証券			
非上場株式	10,715	10,823	10,722
計	10,715	10,823	10,722
(3) 満期保有目的の債券			
非上場その他	2,000	-	-
計	2,000	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度末 平成17年2月28日現在					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	買建												
	米ドル												
	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(2)金利関連

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間連結会計期間末 平成16年8月31日現在			前連結会計年度末 平成17年2月28日現在					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引												
	受取固定・支払固定												
	受取変動・支払変動	2,000	2,000	67	67	2,000	2,000	101	101	2,000	2,000	89	89
	合計	2,000	2,000	67	67	2,000	2,000	101	101	2,000	2,000	89	89

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。